■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標2：人と人がつながり助け合うまちづくり　　政策１：コミュニティの活性化　　施策①：地域コミュニティの機能強化

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
10	コミュニティ推進課	地域振興部	生涯学習課	5	39,511	28	自治会への加入率	%	89	87.0	89.5	89.5	90	97.2%	0.0%	0.0%	E	事務事業については、ほぼ計画どおり、順調に実施できている。 事務事業個々の活動指標がおおむね「A」でありながら、目標達成指標が「E」にとどまっていることは、個々の事務事業の成果が、市民の意識変革までに及んでいないと評価せざるを得ない。 令和５年度自治会加入率の８７%は、計画値の８９．５%に至っていないものの、一定の高い水準を維持していると評価できるが、それでも市民の満足度が上がらないのは、自治会には加入しているが、自治会加入の実感やその意義等が広く浸透していないものと推察されるため、今後もより一層、自治会の役割や加入意義の啓発等を行うとともに、自治会活動の支援と負担の軽減を進める必要があると考える。 この課題を克服するためにも、アドバイザー派遣や課題解決セミナー、自治会間のワークショップ等を活発化させる必要がある。課題を克服できれば、自治会加入者の満足度が向上し、未加入者や転入者が自治会に加入することにつながると考える。	成果上昇、コスト増大
						29	地域活動に参加している市民の割合（市民満足度調査）	%	60.3	55.1	64.0	64.5	65	86%	0.0%				
						30	地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	50.9	49.0	53.7	54.4	55	91%	0.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
2	1	7	市民協働まちづくり推進事業費	市民まつり事業（実計）	コミュニティ推進課	平成22年度	令和６年度	一般会計	対象 市民まつりに関わる糸島市民 手段 糸島市の持つ人と地の「力」を最大限に発揮し、市民ボランティアと市職員等が協働でイベントの企画・運営を行い事業を実施。 目的 「市民が主役」の市民まつりを開催し、その振興を図ることにより、地域活性化、一体感の醸成、市の情報・魅力を広く発信することを目的とする。 成果 市民まつりに参加する市民ボランティア数（企画・運営、出店、出演など）並びにまつりへの来場者数は年々向上しており、まつりに関わる市民等の一体感の醸成に寄与し、本市を市内外にアピールする絶好の機会となっている。 令和２年度及び令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないため中止。 令和４年度は10月と11月の２日程で開催し、合計で36,000人が来場した。 【過去の来場者実績】 平成28年度　60,000人、平成29年度　65,000人、平成30年度　台風のため中止、令和元年度　75,000人 令和２年度・令和３年度　新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立たない為中止 令和4年度　10月開催　25,000人　１１月開催　11,000人、令和５年度　33,000人	市民まつりに参加した市民団体等の出店数・出演数	0	142	133	100	110	120	133.0	5,000	9,000	9,000	9,000	A	令和５年度は、これまでと違った形でグルメイベントを開催（伊都国百貨店）し、多くの出店者を集めることができた。また、可也山登山イベントを実施し、６７人に参加いただいた。令和６年度は、市民が主体で、花火まで実施する市民まつりを予定している。	30
2	1	7	市民協働まちづくり推進事業費	校区まちづくり推進事業（実計）	コミュニティ推進課	平成22年度	令和7年度	一般会計	対象 市民 手段 各校区で計画したまちづくり計画（共創プラン）に基づき行う事業で、事業の継続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものについて人的・財政的支援を実施。 目的 地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図る。 成果 【令和5年度実績】 15校区で校区まちづくり推進事業　86事業実施。	地域団体等が行う実施事業数	506	576	662	621	707	686	106.6	16,050	16,000	16,300	16,400	A	小学校区を単位とした地域コミュニティの確立及び地域の活性化に寄与している。また、地域特性を活かしたの魅力向上にもつながっており、新たな移住者の関与も多くみられ、行政区加入促進や定住の促進にも事業効果及び事業の必要性が高い。	28 29 30
2	1	16	コミュニティセンター大規模改修事業費	雷山コミュニティセンター大規模改修事業（実計）（ＡＰ）	コミュニティ推進課	令和4年度	令和6年度	一般会計	対象 市民 手段 雷山コミュニティセンター大規模改修工事を実施する 目的 施設の長寿命化及び地域の活動拠点として使いやすい施設とする。 成果 長寿命化を図り、使いやすい施設とすることで地域の活性化や自立した地域づくりが期待できる。 【令和5年度実績】 ・エレベーター機器の納期遅れにより、令和5年度予算を繰り越し、令和6年度の改修工事を完了予定。 ・機械設備工事は令和5年度に完了。	コミュニティセンター大規模改修実施	0	0	1	1	1	1	100.0	0	2,952	11,176	79,533	A	コミュニティセンターの長寿命化を図り、エレベーターの設置、バリアフリー化等を行い、利用者に安全で快適な施設提供を行うための事業である。 令和4年度に実施設計を完了し、令和5年度に改修工事を実施。 エレベーターの設置について、納期の遅れに伴う工期延長のため、令和6年度に繰り越して実施。	28 29 30

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
2	1	17	コミュニティ推進事業費	行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業（実計）	コミュニティ推進課	平成22年度	令和7年度	一般会計	対象 当該施設を設置し、管理する行政区等 手段 当該施設を設置・管理する行政区等に対し、その施設整備費用を補助する。 目的 地域コミュニティ活動の推進及び生涯学習活動の振興 成果 行政区等が設置、管理する公民館の建設等及び児童遊園地の施設整備を補助することで、地域コミュニティ活動の推進及び生涯学習活動の振興に寄与した。 【令和5年度実績】 5団体 2,372,000円を交付	行政区等公民館建設・改修件数【事業期間の件数（累計）】	97	102	107	108	111	134	99.1	6,207	3,317	2,372	9,669	A	地域の拠点である公民館等の整備促進を図ることは、地域自治活動の活性化を促すことにつながる。また、災害時の一時的な避難施設としても活用が図られており、地域コミュニティを維持・強化していくために必要である。	28 29 30
2	1	17	行政区関係費	行政区支援事業（実計）	コミュニティ推進課	令和5年度	令和7年度	一般会計	対象 行政区長（自治会長）及び地域の役員等 手段 アドバイザー派遣事業及び課題解決セミナー・ワークショップを開催する。 目的 行政区（自治会）に対し、自治会の課題を解決するための各種事業を行うことで、地域コミュニティの機能強化を図る。 成果 【令和5年度実績】 ・アドバイザー派遣事業：5団体に対し、9回実施。 ・課題解決セミナー：107人参加。 ・課題解決ワークショップ：全4回開催。36行政区で59人参加。	アドバイザー派遣、課題解決セミナーへの参加があった行政区（自治会）の数	－	－	89	174	174	174	51.1	－	－	663	1,302	C	アドバイザー派遣事業は、地域によって状況が異なり、職員による的確なアドバイスが難しい部分を対象に実施。 テーマや周知方法の工夫により利用促進を図る必要がある。 セミナーは、地域課題の解決に向け、先進事例等を踏まえた専門家の講演により、自治会運営の参考となった。 ワークショップは、行政区(自治会)間の困りごとの共有や意見交換により、より効果的な自治会運営につながる。	28 29 30

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標2：人と人がつながり助け合うまちづくり　　政策１：コミュニティの活性化　　施策②：ＮＰＯ・ボランティアの育成

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
11	生涯学習課	地域振興部	コミュニティ推進課	2	8,318	31	ボランティア活動に参加したことがある市民の割合（市民満足度調査）	%	41.3	49.3	44.0	45.0	46	112%	100.0%	33.3%	D	事務事業については、ほぼ計画どおり、順調に実施できている。 目標達成指標である市民満足度調査における「ボランティア活動に参加したことがある」市民の割合は、コロナ禍である令和２年度に一度減少したものの年々増加しており、コロナ禍前の平成３０年度を上回っている。市民のボランティアに対する意識が高まっていると考えられる。 ＮＰＯボランティア団体登録数については、令和４年度から増加しているが、計画目標には達していない。これはボランティア等団体会員の高齢化や会員数の減少などの要因がある。また、「課題解決を目的とし、市民団体等と行政が協働で取り組んだ課題解決事業数」についても昨年度よりも減少し計画目標も下回っている。 ボランティア活動については、近年の大規模災害時のボランティア活動など、個人のボランティア活動に対する関心が高いように感じるが、ボランティア団体においては、高齢化等による組織運営の難しさ、リーダー的な人材や資金の不足などの課題がある。 このような中、ＮＰＯ・ボランティアセンターの担う役割が重要であり、ボランティア活動の相談・支援・情報提供など積極的に行い、ボランティアの育成に取り組んでいく必要がる。	成果上昇、コスト維持
						32	糸島市ＮＰＯボランティア登録団体数	団体	237	235.0	250.0	255.0	260	94%	0.0%				
						33	課題解決を目的とし、市民団体等と行政が協働で取り組んだ課題解決事業数	件	59	31.0	65.0	67.0	69	48%	0.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、 施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
2	1	7	市民協働まちづくり推進事業費	ＮＰＯ・ボランティアセンター運営事業	生涯学習課	平成22年度	永年	一般会計	対象 市内のＮＰＯ、ボランティア団体等 手段 ＮＰＯ・ボランティアセンターを開設し、市民活動（ＮＰＯ・ボランティア活動）に対する情報の発信、提供及び相談業務等を実施。 目的 市民活動（市民が自主的かつ自発的に取り組まれる公益的な活動）に関する情報及び活動並びに交流の場を提供することにより、市民活動を支援し、市民協働のまちづくりを推進する。 成果 ボランティア活動を始めたい市民への指南、ボランティア団体等の情報発信、共有化並びに団体間の交流が図られ、ボランティア活動の活性化につながっている。 【令和５年度実績】 ・ボランティア活動に参加したことがある市民の割合：４９．３% ・糸島市ＮＰＯボランティア登録団体数：２３５団体 ・ＮＰＯ・ボランティア団体と行政との協働事業数：２６件	糸島市NPOボランティア登録団体数	230	225	235	250	255	260	94.0	6,144	6,228	6,350	7,760	A	利用登録団体は前年度より増加したものの計画値を満たしていない。	32
2	1	7	市民協働のまちづくり推進事業費	市民提案型まちづくり事業（実計）	コミュニティ推進課	平成22年度	令和6年度	一般会計	対象 営利活動、政治活動または宗教活動を目的としない、次の要件をすべて満たす市民活動団体。 ・市内に主たる事務所又は活動拠点を有するもの ・原則として１年以上の活動実績があるもの ・３人以上で構成されているもの ・構成員の過半数が市内に住所を有する者又は市内に勤務し、若しくは在学する者 手段 市内で活動する団体が独自の視点・発想で提案する事業で、協働のまちづくりと団体の育成、充実につながるものについて補助する。 目的 ＮＰＯやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図ることを目的とする。 成果 ＮＰＯやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決が図られる。 【令和５年度実績】 提案団体６団体中、６団体が本事業に採択され実施した。 ※活動指標は、提案した団体数（≠採択団体数）	市民提案を実施した団体数	135	139	145	140	150	155	104	1,341	1,559	1,968	2,407	A	令和５年度は前年度よりも提案団体が増加しており、市民活動もコロナ過前の水準に戻ってきている。	33

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標2：人と人がつながり助け合うまちづくり　　政策2：人口減少地域対策　　施策①：移住・定住の促進

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
12	コミュニティ推進課	地域振興部	商工振興課、危機管理課、都市計画課	6	44,598	34	転入者数（累計）	人	21,355	22,718	12,780	17,040	21,300	178%	100.0%	95.4%	A	事務事業については、おおむね計画どおり順調に実施できている。 活動指標である各事務事業については、すでに計画値（終期）を上回るものがあり、新設した事業についても順調な伸びが見込める状況である。これらと連動する形で目標達成指標も良好である。 今後も、まちの魅力や移住者満足度の向上、更なる情報の発信、人口受け皿の確保などを軸に各種事業に取り組んでいく。	成果上昇、コスト維持
						35	人口減少10校区の人口（３月31日現在）　※令和７年推計値46,736人	人	49,357	48,718	48,121	47,812	47,500	101%	100.0%				
						36	空き家バンク新規登録数（累計）	件	9	40	27	36	45	148%	86.1%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
2	1	7	201	いとしま出会いサポートセンター事業（実計）	コミュニティ推進課	令和3年度	令和5年度	一般会計	対象 出会いや結婚をしたいと思う20歳以上の独身の人 手段 出会いと結婚を支援する窓口「いとしま出会いサポートセンター」を運営委託する。 目的 出会いと結婚を支援する窓口を設け、結婚に対する機運を醸成し、少子化対策と定住を進める。 成果 令和６年３月末　会員数239人　引き合わせ344人　交際開始者137人　成婚８組（13人） ※令和６年度は指標を変えて継続予定	出会いの場の提供数	52	322	344	80	－	0	430.0	3,941	4,967	5,150	5,699	A	センター開設以来順調に会員数を伸ばし、令和５年度は成婚数が一気に増加した。	34
2	1	7	201	移住定住促進事業（実計）	コミュニティ推進課	令和4年度	令和6年度	一般会計	対象 本市への転入検討者、転入希望者 手段 ・定住支援員や地域コーディネーターによる生活密着情報の提供 ・ハウスメーカー、宅建業協会、企業、市内宿泊施設等への定住促進ガイドブック等配布、ウェブサイトによる情報発信 ・移住イベントの実施、イベントと併せたウェブ広告やメディアへの記事掲載 ・空き家所有者の相談会や空き家活用補助金の交付による空き家利活用の促進（R6～空き家対策事業へ） 目的 本市の身近な自然、新鮮で豊富な食材、住まいや仕事、便利な交通アクセスなど、暮らしに関する情報を効果的・積極的に発信するとともに、空き家の掘り起こしと利活用の促進を行う。 成果 転入者：H27：3,897人、H28：4,112人、H29：4,352人、H30：4,658人、R1：4,336人、R2：4,643人、R3：4,583人、R4：4,839人、R5：4,317人） ※令和６年度は指標を変えて継続予定	定住促進ガイドブック配布数累計	8,100	11,500	14,500	5,000	－	0	290.0	7,836	637	7,769	9,921	A	移住希望者からの相談件数が増加しており、転入者数も増加している。	34

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
2	1	7	201	結婚新生活支援事業（実計）	コミュニティ推進課	令和3年度	令和5年度	一般会計	対象 本市に居住した若年（39歳以下）の新婚世帯 手段 結婚に伴う新生活のスタートに係るコスト（住宅取得費用、家賃、引越費用）を補助する。 目的 結婚に伴う経済的負担を軽減することで結婚を後押しし、少子化の防止に繋げる。 成果 令和３年度実績：　令和５年度実績： 交付件数　47件　交付件数　75件 交付額　19,072,000円　交付額　28,384,000円 令和４年度実績： 交付件数　83件 交付額　25,978,000 ※令和６年度　継続分のみで事業終了	支援金の交付件数	47	130	205	140	－	0	146.4	19,072	25,978	28,647	8,000	A	交付金の交付額は増えてきているものの、施策効果が婚姻数に比して限定的であることから貢献度は低い。	34、35
2	1	7	201	空き家対策事業（実計）	コミュニティ推進課	令和5年度	令和7年度	一般会計	対象 空き家所有者、戸建て住宅所有者 手段 （空き家予防策）住まいの終活ノート作成、ニーズバンクの創設 （空き家対策） 空き家相談会の実施、空き家活用推進補助金、空き家調査用補助職員を活用した空き家データベース管理 目的 民間流通しづらい中・低程度の空き家の市場流通の促進を行う。また、戸建て住宅所有者に対し積極的なアプローチを行い、「空き家」にしない予防策を行う。	空き家ニーズバンクの登録数（累計）	―	―	9	15	30	45	60.0	―	―	1,418	4,510	B	B評価ではあるが、活動指標のニーズバンク登録件数については、令和６年２月に開設したばかりでありながら、登録不動産業者３２件、ニーズ新規登録がすでに２件あっていることに加え、わが家の未来ノートを発刊し、新たな流通促進の取り組みを始めることができていることから、今後の普及や効果等の将来性も加味すれば大いに順調である。	34
2	1	7	315	人口減少地域対策事業（実計）	コミュニティ推進課	令和5年度	令和7年度	一般会計	対象 人口減少地域（７校区７０行政区）の市民、人口減少地域に移住を希望する人 手段 ・人口減少地域住民意見交換会 ・人口減少地域先進地共同研究 ・転居相談会 目的 今後人口減少が進んでも、地域活動や伝統文化の継承など、地域の魅力や特色を活かしながら、時代の変化に対応しつつ、地域としてあり続けられる「持続可能な地域づくり」を行うこと 成果 令和６年３月末：意見交換会実施行政区１１行政区	意見交換会実施行政区数（累計）	―	―	11	15	15	0	73.3	―	―	1,214	3,275	B	実施初年度ということもあり目標行政区数には達しておらず、B評価となっているものの、意見交換会の「型」を創りながら事業推進する中で、１１行政区を丁寧に取り組むことで地域が自ら課題解決に取り組んだり共通課題を洗い出すことができている。	34
7	1	2	商工会補助事業費	人材確保促進事業（臨時）	商工振興課	令和２年度	－	一般会計	対象 市内商工業者 手段 実施主体である商工会への補助 目的 商工業者が持続的に経営していくために必要な人材確保のため、商工会が行う市内企業と求職者をマッチングする就職面談会の開催を補助金で支援する。 成果 【令和３年度実績】 参加企業数：１５社、求職者数：５０人、就職者数：７人 【令和４年度実績】 参加企業数：２３社、求職者数：６０人、就職者数：１０人 【令和５年度実績】 参加企業数：１７社、求職者数：５１人、就職者数：１３人	就職面談会による就職者数	7	10	13	10	10	10	130.0	400	400	400	400	A	就職面談会の前に、参加企業に対し、求人票の書き方や説明ブースの作り方の指導を行うことで、効果的なマッチングとなっている。	34

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標2：人と人がつながり助け合うまちづくり　　政策2：人口減少地域対策　　施策②：多様な地域の担い手確保

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
13	コミュニティ推進課	地域振興部	学研都市づくり課	1	1,214	37	人口減少地域で、大学生などと連携した取組数	取組	14	16	18	19	20	89%	33.3%	66.7%	B	活動指標として設定していた「広域連携プロジェクト事業」が令和４年度に終了したため、同基本目標及び政策の「移住・定住の推進」に設定している「人口減少地域対策事業」を改めて、本施策に再掲・設定している。人口減少地域対策事業は、「持続可能な地域づくり」と併せ「多様な地域の担い手の確保」も施策目的としているため、活動指標の設定替えは適当であると考える。 目標達成指標はＢ判定となっているが、今後も大学生のみならず、企業等の営業活動・社会貢献活動としての地域活動への参画を促していくとともに、地域との関係性の構築に向けて支援していく。 また、人口減少地域における住民相互の意見交換会で出された地域課題については、その課題解決に向けた支援や助言等を行い地域が主体となって実践できるような取組を進めていく。その結果、課題の解決をきっかけとした移住定住、里帰り定住（帰糸）に寄与できる多様な手法に拡大したい。	成果上昇、コスト増大
						38	人口減少地域における行事などへの地域外からの参加者数	人	-	1,000	600	800	1,000	167%	100.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
2	1	7	315	人口減少地域対策事業（実計）	コミュニティ推進課	令和5年度	令和7年度	一般会計	対象 人口減少地域（７校区７０行政区）の市民、人口減少地域に移住を希望する人 手段 ・人口減少地域住民意見交換会 ・人口減少地域先進地共同研究 ・転居相談会 目的 今後人口減少が進んでも、地域活動や伝統文化の継承など、地域の魅力や特色を活かしながら、時代の変化に対応しつつ、地域としてあり続けられる「持続可能な地域づくり」を行うこと。地域づくりを推進する中で、多様な地域の担い手の確保も併せて実施する。 成果 令和６年３月末：意見交換会実施行政区１１行政区	意見交換会実施行政区数（累計）	―	―	11	15	15	0	73.3	―	―	1,214	3,275	B	実施初年度ということもあり目標行政区数には達しておらず、B評価となっているものの、意見交換会の「型」を創りながら事業推進する中で、１１行政区を丁寧に取り組むことで地域が自ら課題解決に取り組んだり共通課題を洗い出すことができている。	34

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標2：人と人がつながり助け合うまちづくり　　政策3：男女共同参画・人権・多文化共生の推進　　施策①：男女共同参画社会の推進

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
14	人権・男女共同参画推進課	地域振興部	－	1	2,352	39	審議会など、委員への女性の登用率	%	35.5	32.1	36.0	38.0	40.0	89%	0.0%	30.7%	D	事務事業については、計画どおり順調に実施できている。 審議会等の委員への女性の登用率については、全体の66.7%が30%以上女性を登用しているが、課題として、学識・知識経験者や関係団体推薦者の選任において、女性委員候補者が少ないこと等が挙げられる。 今後の方向性として、各課等審議会の事務局に対し、女性委員の登用についての配慮を継続して促すとともに、女性人材バンクの活用へつなげるため、市内で活動する各種団体や企業と連携を図る。 デートDVの認知度については、パープルリボン運動の取組により一定の認知度向上が図られた。高齢者層の認知度が低い傾向にあるため、引き続き幅広い年齢層に対して啓発していく。	成果上昇、コスト維持
						40	デートＤＶに対する認識度（男女共同参画に関する意識調査）	%	41.5	59.0	60.0	65.0	70.0	98%	61.4%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
2	1	11	男女共同参画社会推進事業費	女性が輝くミライ事業（実計）	人権・男女共同参画推進課	令和5年度	令和7年度	一般会計	対象 市民（小学生、中学生、高校生、就職を希望する人等） 手段 男女共同参画推進員を中心に、市内の小中学校、高校や福岡県等の機関と連携し、事業をコーディネートする。 目的 若年者に向け男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点や働くことの意味を考える機会を提供し、社会人として自立し「生きる力」を育成する。 また、就職を希望する女性を支援するため、各種講座を開催する。 さらに、男女共同参画やＤＶ等防止に関する講演会等を開催し啓発する。 成果 若年者向けの啓発冊子を作成し、市内小学校２年生・同５年生・中学校２年生に配布。 令和６年度より上記啓発冊子をデータにて配布するため、冊子の一部改訂を実施。 また、小中学校や高校に出向き、ジェンダーの視点から、様々な知識を学ぶキャリア教育出前講座を開催。 【令和５年度実績】 小中学生用の啓発冊子配布数：3,443冊 キャリア教育出前講座　開催数：12回　受講者数：2,080人 就職支援講座　開催数：12回　受講者数：延べ113人 啓発講演会　開催数：２回　参加者数：309人	キャリア教育受講者数	544	1,071	2,080	1,100	2,200	3,000	189	291	1,429	2,352	2,330	A	新型コロナ感染症による規制が緩和され、各種講座や講演会等に多くの市民の参加を得ることができたため。	39,40

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標2：人と人がつながり助け合うまちづくり　　政策3：男女共同参画・人権・多文化共生の推進　　施策②：人権が尊重される社会の推進

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
15	人権・男女共同参画推進課	地域振興部	学校教育課	1	12,841	41	行政区人権・同和問題研修会開催率	%	77.0	67.7	83.0	84.0	85.0	82%	0.0%	75.0%	B	人権・同和問題研修会開催率については、新型コロナウイルス感染症が第５類感染症に移行したことで、徐々にコロナ前の状況に戻ってきたため、前年に比べ大きく開催率が上がった。しかし、コロナ禍による３年間の空白を完全に埋められた訳ではないため、今後も研修会資料の提供や助言などを継続して行っていく。 人権教育の手引きは、4部作の活用を全小中学校で実施（指導計画へ位置づけ）。「人権教育の手引き５」については、作成中である。 ＳＯＧＩに関しては、研修会の開催や啓発物品の配布、また、人権研修会における啓発リーフレットの使用や配布などによって、市民の認知度が上がったと推測する。今年度、目標を達成したため、より一層の周知を図りたい。	成果上昇、コスト維持
						42	新たに作成する「人権教育の手引き 4,5」の活用学校数（小学校）	校	-	16.0	16.0	16.0	16	100%	100.0%				
						43	新たに作成する「人権教育の手引き 4,5」の活用学校数（中学校）	校	-	6.0	6.0	6.0	6	100%	100.0%				
						44	「ＳＯＧＩ（性的指向・性自認）」という言葉を知っている市民の割合（男女共同参画に関する意識調査）	%	13.1	56.9	37.7	43.9	50.0	151%	100.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
10	4	2	人権・同和問題啓発事業費	人権・同和教育一般管理経費（経常）	人権・男女共同参画推進課	-	-	一般会計	対象 市民 手段 各校区及び行政区推進委員を置き、それぞれの地域での研修を行う。 目的 あらゆる人権問題の解消を目指す。 成果 地域に根差し、継続した啓発を行い、人権尊重のまちづくりを実現する。	行政区・人権同和問題研修会開催率	-	38	68	83	83	85	81.9	-	12,158	12,841	13,578	A	行政区における開催率の上昇値はコロナの規制緩和により令和４年度と比較して倍となった。	41

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標2：人と人がつながり助け合うまちづくり　　政策3：男女共同参画・人権・多文化共生の推進　　施策③：多文化共生社会の推進

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
16	コミュニティ推進課	地域振興部	人権・男女共同参画推進課	2	2,109	45	国籍や文化が異なる人びとが、お互いに地域で支え合いながら、暮らしていると感じる市民の割合（市民満足度調査）	%	34.0	35.2	41.0	43.0	45.0	86%	10.9%	70.3%	B	市民満足度調査結果の伸びが低いのは、近年の外国人市民の急増により、外国人や異文化を身近に感じる機会が増えている一方、共に地域などの社会活動を行おうとする双方の意識の浸透が不十分であることを示していると思われる。これは、日本人市民と外国人市民の交流の機会が十分ではないことを示しており、今後、支援等を強化すべき事項と考える。 今後は、九州大学留学生はもちろん、国際交流関係団体等と協力関係を強化し、まずは、お互いが理解しあえるような交流機会や、そのきっかけ作りの支援が必要である。 発行物や窓口における多言語対応化については、令和４年度に実施したアンケート結果では、「書く、読む」ことができる割合が８８%程度あり、簡単な日本語によるコミュニケーションが有効であることが分かった。今後は、多言語翻訳機、翻訳アプリの活用と合わせて、やさしい日本語を推進することが有効であると考える。	成果上昇、コスト維持
						46	外国人が必要とする市発行物の多言語化	か国語	－	9	4.0	5.0	6	225%	100.0%				
						47	外国人が必要とする市相談窓口の多言語対応化	か国語	－	85	4.0	5.0	6	2125%	100.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
2	1	7	九州大学連携推進費	九州大学国際村交流事業（実計）	学研都市づくり課	令和５年度	令和７年度	一般会計	対象 市民、九州大学留学生 手段 ・市内中学生と九大留学生との課題解決ワークショップを年３回実施する。 ・互いの文化、習慣、考え方等を理解する機会となるよう、４回目は地域の留学生と地域住民を加え、交流会を実施する。 目的 国際村構想を実現するため、九大留学生との交流を通して、市内中学生や地域住民がお互いを認め合う社会を目指すとともに、中学生には英語に親しみながら、多様な文化を学び、世界に視野を広げることを目的にする。 成果 【令和５年度実績】 留学生15人を採用 ≪参加者≫ ・第１回　中学生16人、留学生15人 ・第２回　中学生17人、留学生15人 ・第３回　中学生14人、留学生14人 ・第４回　日本人31人、外国人18人（うち留学生14人）	地域在住留学生の参加者数（累計）	0	0	15	10	30	45	150.0	0	0	589	600	A	留学生と市民との交流のきっかけを創出している。多文化共生を推進する国際村構想の実現に必要な事業である。	45
2	1	15	国際交流事業費	国際交流補助事業	コミュニティ推進課	平成22年度	永年	一般会計	●対象 市民及び市内で生活する外国人。 ●手段 ・民間主体の国際交流事業の推進のため、国際交流団体である糸島市国際交流協会に補助金を交付。 ●目的 市民の国際化や多文化共生に対する意識の醸成、留学生との交流による国際理解。 ●成果 国際的で外国人にやさしい魅力あるまちづくりが進む ・市全体の国際化と多文化共生の意識が醸成される。 ・留学生と市民が継続的に交流できる。 ・糸島市国際交流協会の活動が活性化し、民間主体の国際交流が進む。 ・日本人住民と外国人住民の相互理解が深まり、外国人の地域参画が進む。 【令和５年度実績】 ・糸島市国際交流協会会報誌を年３回発行。 ・会員拡大事業では、個人会員、家族会員の強化を行い、協会の会員数が令和５年度末時点で538（個人、家族、事業所、団体、外国人各会員合計）。 ・糸島市国際交流協会の会員交流事業は、3事業のうち、新型コロナウイルス感染症の拡大のため、2事業は中止。 ・国際理解事業として、小学校への出前授業（3回）と市民まつりへの出店（ミャンマー、ベトナム民芸品販売）、世界の話を聞こう（ミャンマー編）の3事業を実施した。 ・金海市との文化交流について、金海市担当と協議が行われ、令和５年度の文化交流が見送られた。	糸島市国際交流協会が実施する事業数	－	6	7	10	10	10	70	1,520	1,520	1,520	1,520	B	令和５年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった事業もあるが、主体団体は、コロナ禍でもできる事業に取り組まれ、小学校授業へのオンライン交流など可能な範囲での成果を上げることができている。	5